

千利狸の呟き

【もはやTVはYouTube専用】

2年前にSony BRAVIAを購入した。Wi-Fiでネット接続可能なスマートTVで、Googleアカウントの登録でYouTube、Netflix、hulu、primevideo、TVerなど視聴でき、Google playなどのアプリ登録も可能で、従来のTVとは機能が大きく異なる。最新のBRAVIAにはリモコン自体にYouTube、Netflix、hulu等のボタンがある。今はTV番組は全く見ずに無料のYouTubeばかり見るので、もはやTVはYouTube専用モニターと化している。

【YouTubeあれこれ】

YouTubeのtubeは管(=ブラウン管)の意味。YouTubeは2005年にカリフォルニアで設立された画像共有サービスで、2006年にGoogleに買収された。現在世界では20億人が利用し、TV番組の広告収入はYouTubeに移動しつつある。Top YouTuberの年収も話題で、日本のTopですら10億を超え、世界一はおもちゃレビューチャンネル(Ch)「ライアンズワールド」の8歳の少年で、年収は2600万ドル(24億)である。このChは日本含め世界中に吹替翻訳されている。日本の中学生への将来なりたい職業アンケート(2019年ソニー生命)でYouTuberは男子の1位、女子の7位で、イギリスの別の調査でも1位と世界的に人気ある職業である。最近ではコロナ騒動によりTV番組が制作されないせいで、有名人による新規Chが一気に増加している。

【おすすめYouTube Ch】

おすすめChは多数ある。開業医向けの「Wevery!チャンネル 河村伸哉」には、電カル、医療広告、メディア活用、スタッフ対応などの情報サイトが満載である。「YouTubeでみる身体診察」は学生向けに診察手技がみれるChもあるようで、海外ではYouTubeで外科手術を学ぶらしい。各地の市民医学講座や学会講演もまだ少ないがYouTubeにアップされており当市民医学講座も検討しているかもしれない。医療とは関係ないが「PASS LABO」は受験勉強用のおすすめ無料Ch。東大医学部6年生が2019年5月に開設した大学入試向け英語、数学Ch。有名大学の難問を10分で解りやすく解説してくれてなぜか楽しい。今年卒業し医師免許を取得したが臨床には進まず当ChでのYouTubeに専念する。他にも「ただよび」など多数の受験生向けChがあり、一通りの内容はYouTubeで無料で学習できるので、スタディサ

～ YouTube、SNSについての雑感～

I T 狸

プリなど有料のWeb講義は今後立ち行かなくなるかも。エンタメ系だとマジックの「あたらしくん」がおすすめで、ブレインダイブ(脳にダイビング)により相手の名前、好きな映画、ペットの名当て、カードでの誕生日当て、スマホのパスワード解除などなど従来のマジックとは異なり、ネタがさっぱりわからず今一番ハマっている。その他マジックネタバラシChも多い。

「Classicspro」はプロレスChで古くは力道山、ルー・テーズから馬場、猪木、ブッチャー、ハンセンの画像があり、子供のころTVでみた試合が見れて懐かしい。その他ホリエモンの「HORIE ONE」、IT戦略の「竹花貴騎のMUPカレッジ」などもおすすめ。YouTubeは情報収集に有用だが、時間制限が必要なのは子供だけではない。

【YouTubeの影響力】

YouTubeの社会への影響力は大きく、2010年の尖閣諸島中国漁船衝突や先日の岩田健太郎先生のダイヤモンド・プリンセス号の内情暴露などはYouTubeがなければ実態は解明しなかった。その一方で沖縄普天間基地の反対派の現状はYouTubeでは見れるがTV番組では報道されず、最近目を覚ました森友学園の籠池夫妻の告白や、ホリエモンによるレバノン逃亡後のカルロス・ゴーンへのインタビューなどもほぼ同様である。TV報道には偏りがあり、正しい情報収集にはYouTubeが欠かせない。

【患者さんへの医療情報提供には何が有効か】

影響力の大きいYouTubeだが、患者さんへの医療情報提供に使うとなると現状では素人にはちょっと厳しい。上記MUPカレッジによると情報拡散に有効なのはSNSで、特に有効なのはTwitterでもFacebookでもなくInstagramらしい。Instagramの医療情報は多数あるが、まだまだ発展の余地がありそうで、使い慣れた家の子供達に聞いてから活用を検討したい。

コロナ騒動により大学生のZoomでのオンライン授業や、学校でのタブレット導入推進など、学生のIT環境は変化しつつある。医療分野でもオンライン診療、Web問診の推進などIT環境は変化し、特にスマホと外来診療はより密接につながることは間違いない。スマホによる連携とSNSによる正しい医療情報の拡散が、限りある医療資源の有効活用や医療費削減につながる事が望まれる。